

社会福祉法人洗心会

カスタマーハラスメントに対する行動指針

【基本方針】

介護現場におけるご利用者やそのご家族等からの常識の範囲を超えた要求や言動で、それが職員の人格を否定する言動、暴力、セクシャルハラスメント等の職員の尊厳を傷つけるものであった場合、その行為は、職場環境の悪化を招く大きな問題です。

法人は、職員の人権を尊重するため、これらの要求や言動に対しては、誠意をもって対応しつつも、毅然とした態度で対応します。

職員が、これらの行為を受けた場合は、当該職員や当該行為を目撃した職員が上司等に報告、相談することとし、その際には組織的な対応を行います。

【カスタマーハラスメントについて】

ご利用者やそのご家族等からの、暴言や暴力、悪質なクレーム等の迷惑行為（以下、「カスタマーハラスメント」という。）は、労働契約法第5条における「使用者は、労働契約に伴い、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な配慮をするものとする。」と規定されているとおり、職員の心身の健康に配慮しなければならないという安全配慮義務があります。カスタマーハラスメントから職員を守り、職員が気持ちよく働ける環境を提供する義務が法人にはあります。

【カスタマーハラスメントの対象となる行為】

この指針におけるカスタマーハラスメントの対象となる行為については、以下のとおりです。

（1）時間拘束型

長時間にわたり、職員を拘束する。居座りをする。長時間電話を続ける。

（2）リピート型

理不尽な要望について、繰り返し電話で問い合わせをする。または面会を強要してくる。

（3）暴言型

大きな怒鳴り声をあげる。侮辱的発言や人格の否定や名誉を棄損する発言をする。

(4) 暴力型

殴る、蹴る、たたく、物を投げつける、わざとぶつかってくる等の行為を行う。

(5) 威嚇・脅迫型

脅迫的な発言をする。異常に接近する等といった、職員を怖がらせるような行為を行う。

(6) 権威型

正当な理由なく、権威を振りかざし要求を通そうとする。お断りをしても執拗に特別扱いを要求する。また文書等での謝罪や土下座を強要する。

(7) 事業所外拘束型

クレームの詳細が分からぬ状態で、職場外の自宅や事業所、特定の場所に呼びつける。

(8) SNS/インターネット上の誹謗中傷型

インターネット上に名誉を棄損する、またはプライバシーを侵害する情報を掲載する。

(9) セクシュアルハラスメント型

職員の身体に触る、待ち伏せする、つきまとう等の性的な行動、食事やデートに執拗に誘う、性的な冗談といった内容の発言を行う。

【相談窓口】

相談窓口は、「ハラスメント防止対策に関する基本方針」に定めています。

相談窓口担当者は、職員から相談を受けた場合、まずは事実関係を整理し、受けた言動がハラスメント行為にあたるかどうか判断する必要があります。

<一般的な事実関係の整理・判断フロー>

- (1) 時系列で、起こった状況、事実関係を正確に把握し、理解する。
- (2) 要求内容や、言動を把握する。
- (3) 要求内容や言動に妥当性があるか検討する。
- (4) 要求手段・態様が社会通念上相当か検討する。

<対応状況確認事項>

- (1) 対応日時、場所
- (2) 対応職員部署・氏名
- (3) 要望者の情報や要望の内容
- (4) 施設長（管理者）、上司の指示内容
- (5) 対応結果 等

【カスタマーハラスメントへの対応】

<法人内対応>

- (1) カスタマーハラスメントの発生に備え、職員がカスタマーハラスメントに関する知識及び対処法を習得するための機会(研修等)を実施します。
 - ① カスタマーハラスメントの定義や該当行為例
 - ② カスタマーハラスメントの判断例(判断基準やその事例)
 - ③ パターン別の対応方法 等
- (2) カスタマーハラスメントの被害にあった職員のケアに努めます。
- (3) カスタマーハラスメント問題が一旦解決した後も、事例検証を行い、再発防止策を講じるとともに職員理解を深めます。

<法人外対応>

- (1) カスタマーハラスメントに届することなく、合理的で理性的な話し合いを求め、より良い関係の構築に努めます。
- (2) カスタマーハラスメントに関することについては、その内容を正確に把握するため、電話や会話の内容を録音させていただく場合があり、録音内容は、当該カスタマーハラスメントの解決のために利用します。
- (3) カスタマーハラスメントが行なわれた場合は、必要に応じて、弁護士等適切な外部専門家を交えながら解決を図ることがあります。